

上 場 会 社 名

株式会社テクノ菱和

上場取引所 東京

コード番号

1965

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp/>)

代 表 者 役職名

代表取締役社長

氏名

林 昭八郎

問合せ先責任者 役職名

取締役総務部長

氏名

西 久志

TEL (03) 3402 - 7090

中間決算取締役会開催日

平成 14年 11月 21日

米国会計基準採用の有無

無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	22,492	8.8	11	-	312	-
13年 9月中間期	24,667	3.0	181	-	165	-
14年 3月期	59,164		261		355	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	115	-	5.55	-
13年 9月中間期	757	-	36.30	-
14年 3月期	1,279		61.39	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 20,812,835 株 13年 9月中間期 20,878,736 株 14年 3月期 20,846,039 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	41,162	18,109	44.0	870.14
13年 9月中間期	47,658	18,050	37.9	867.27
14年 3月期	44,763	18,136	40.5	871.40

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 20,812,560 株 13年 9月中間期 20,813,275 株 14年 3月期 20,813,014 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	3,229	119	504	8,345
13年 9月中間期	198	259	2,844	7,835
14年 3月期	959	89	4,189	5,501

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	55,900	870	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 97 銭
上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 3 頁「経営成績及び財政状態 1.経営成績 (2)通期の見通し」をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、空調設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

空調設備工事業

当社が大型空調設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】においては、下記の冷熱（空調）機器を使用した小型空調設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

また、P.T.RYOWA BINATEK PRATAMA（インドネシア共和国）には、子会社として技術援助を行うほか、空調設備工事の設計・施工を担当しております。

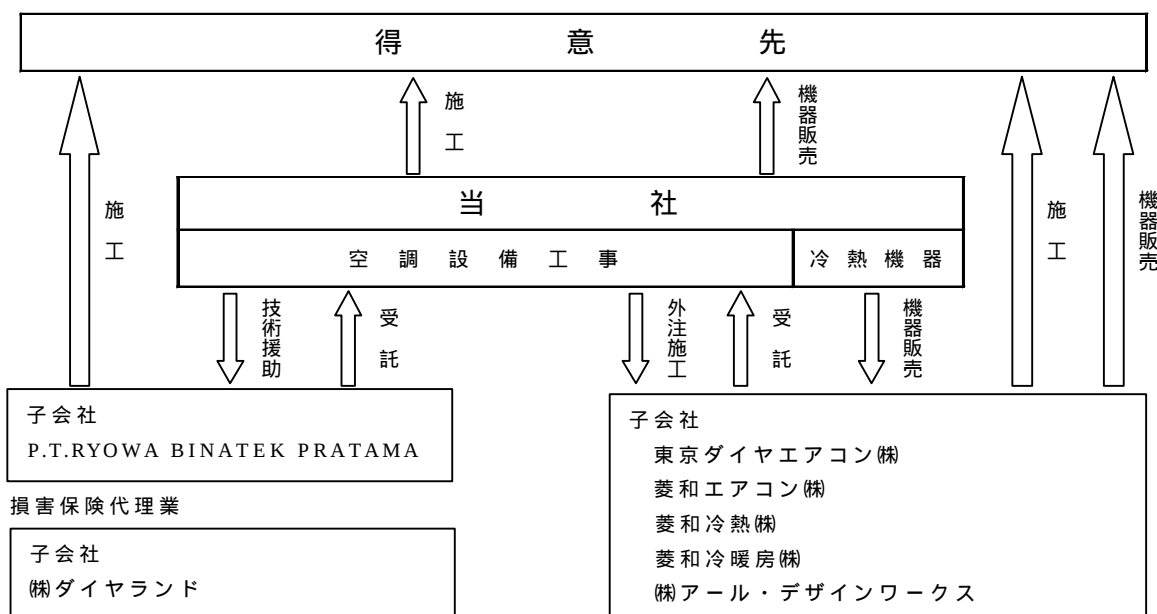
冷熱機器販売事業

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

その他の事業

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注） は連結子会社であります。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業施設の建設を担い国民生活の向上に貢献する」、「あらゆる技術を駆使して有効な都市空間を創造する」、「人間性豊かな理想の社会を築き永遠の繁栄を図る」という経営理念を一貫して追求し、環境制御技術を駆使してどのような社会的要請に対しても柔軟・適切に対応し、信頼にこたえることを使命に事業活動を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、配当性向・財務状況を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、「生産性向上」を第一に、従来から志向している産業設備工事・設備改善工事は堅持しつつ、「環境のトータルエンジニアリング」企業としての地位を確立するために、新規分野への経営資源の投入、全部門にわたるコスト削減の推進、情報技術活用による効率化の推進、価値創造型組織への転換、キャッシュ・フローの重視及び環境問題への積極的な取り組みを基本方針といたし、戦略的重点実施項目として次の事項を掲げ、グループ一丸となって取り組んでおります。

- ・環境対応・省エネルギー分野への経営資源の積極投入
- ・産業設備分野の基盤拡大のため、営業・技術両面での更なる体制強化
- ・リフォーム・メンテナンス市場の拡大を先取りするため、新しい発想に基づくサービス部門の抜本的改革強化
- ・コスト低減計画の推進と購買部門の改革
- ・省エネルギー・環境関連分野の差別化技術の確立
- ・資金調達手段の多様化及びキャッシュ・フローの拡大
- ・環境問題への全社的取り組み
- ・情報技術活用による事務部門の効率化及び社内情報システムの改革

4. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府による経済政策に期待がもたれるものの、米国経済の先行きに対する懸念や、世界的な株価の低迷、不良債権処理問題など、依然として不透明な状態が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、売上が伸びない状況でも収益を確保できる体制づくりを目標に、収益性や成長性の低い分野から高い分野への経営資源の移動をスピーディーに行い、トータルコストの削減などの諸施策を展開するとともに、激変する経営環境に対応するための企業改革にも積極的に取り組み、業績の早期回復に全力を尽くす所存であります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、情報技術関連需要の急激な落ち込みを背景に同分野及びその関連産業を中心とした製造業の業況悪化、不良債権処理問題、個人消費の低迷、雇用環境の悪化に加え、株価急落の影響が企業の収益と資本に多大な影響を及ぼしました。

建設業界におきましても、民間工事は設備投資の急激な落ち込みに伴って、前年同期に比べ減少し、公共工事は中央、地方のいずれの機関においても低調に推移するなど、建設投資全体としても前年同期を大幅に下回りましたことから、市場環境はより一層厳しさを増し、熾烈な競争状態が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは収益力の向上、受注の確保、コスト低減の徹底を目標にして、全力をあげて受注活動および利益の確保に努めてまいりましたが、受注高、売上高及び営業利益につきましては、当初の予想を下回る結果となりました。また、前年同期と比べまして、受注高、売上高につきましては減少いたしました。また、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては増益となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受 注 高	25,825 百万円
売 上 高	22,492 百万円
営 業 利 益	11 百万円
経 常 利 益	312 百万円
中 間 純 利 益	115 百万円

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済が不安定な状況にあることや株式市場の低迷などを背景に、国内景気の先行きは不透明な状態が続く、建設業界におきましても早期の回復は期待できず、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、経営方針で述べました諸施策を展開し、収益の確保に全力を尽くす所存であります。

通期の業績につきましては、民間設備投資の減少や価格競争の激化により、当初予想を下回る見込みとなっております。

平成 15 年 3 月期（平成 14 年度）の連結業績見込は、次のとおりであります。

受 注 高	57,200 百万円（前期比 4.9%増）
売 上 高	55,900 百万円（前期比 5.5%減）
営 業 利 益	570 百万円（前期比 118.2%増）
経 常 利 益	870 百万円（前期比 144.6%増）
当 期 純 利 益	270 百万円（前期 当期純損失 1,279 百万円）

また、配当（当社）につきましては、前期と同額の 1 株につき年間 10 円（中間配当 5 円、期末配当 5 円）とする予定にしております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベ－スのキャッシュ・フローは、営業活動により 3,229 百万円、投資活動により 119 百万円増加し、財務活動により 504 百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は 2,844 百万円の増加となり、中間期末残高は 8,345 百万円(前年同期比 6.5%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少により 7,617 百万円の資金増加となりましたが、一方で未成工事支出金等の増加及び仕入債務の減少により 4,464 百万円の資金減少となり、最終的に 3,229 百万円 となりました。なお、前中間連結会計期間と比較すると、税金等調整前中間純利益が 1,249 百万円の増加となったこと、仕入債務の純減少額が大幅に減少したことにより 3,030 百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金の流動化のため定期預金を解約したことにより 119 百万円となりました。なお、前中間連結会計期間と比較すると、投資有価証券の取得による支出が減少したため 378 百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、社債の償還により 504 百万円となりました。なお、前中間連結会計期間と比較すると、短期借入金純減少額がなかったことにより 2,339 百万円増加しております。

(4)- 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	9,491		9,485		6,825	
受取手形・ 完成工事未収入金等	14,087		19,524		21,567	
未成工事支出金等	5,472		7,140		4,151	
繰延税金資産	200		408		205	
その他の	951		640		765	
貸倒引当金	130		92		165	
流動資産合計	30,072	73.1	37,106	77.9	33,351	74.5
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	2,861		2,861		2,861	
その他の	3,649		2,681		3,634	
減価償却累計額	2,680		2,523		2,612	
有形固定資産計	3,830		3,019		3,883	
無形固定資産	383		398		404	
投資等						
投資有価証券	3,629		3,722		3,811	
繰延税金資産	1,592		1,379		1,517	
その他の	2,451		2,629		2,708	
貸倒引当金	798		597		912	
投資等計	6,874		7,134		7,124	
固定資産合計	11,089	26.9	10,552	22.1	11,412	25.5
資産合計	41,162	100.0	47,658	100.0	44,763	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形・工事未払金等	14,400		17,317		17,544	
短 期 借 入 金	1,650		2,600		1,650	
1年以内返済長期借入金	890		760		780	
1 年 以 内 償 還 社 債	-		100		100	
未 成 工 事 受 入 金	2,745		5,331		2,620	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	33		29		26	
賞 与 引 当 金	490		547		522	
そ の 他	884		863		1,011	
流 動 負 債 合 計	21,094	51.2	27,550	57.8	24,255	54.2
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	110		830		520	
退 職 給 付 引 当 金	846		641		737	
役員退職慰労引当金	344		425		457	
連 結 調 整 勘 定	52		60		56	
再評価に係る繰延税金負債	504		-		504	
そ の 他	98		100		95	
固 定 負 債 合 計	1,957	4.8	2,058	4.3	2,372	5.3
負 債 合 計	23,052	56.0	29,608	62.1	26,627	59.5
(少数株主持分)	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	2,746	5.8	2,746	6.1
資 本 準 備 金	-	-	2,498	5.2	2,498	5.6
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	407	0.9
連 結 剰 余 金	-	-	12,859	27.0	12,233	27.3
その他有価証券評価差額金	-	-	53	0.1	250	0.6
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	-	-	18,050	37.9	18,136	40.5
資 本 金	2,746	6.7	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	2,498	6.1	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	12,244	29.7	-	-	-	-
土地再評価差額金	407	1.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	212	0.5	-	-	-	-
自 己 株 式	0	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	18,109	44.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	41,162	100.0	47,658	100.0	44,763	100.0

(4) - 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 (至平成14年 9月30日)		前中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 (至平成13年 9月30日)		前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 (至平成14年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	22,492	100.0	24,667	100.0	59,164	100.0
売 上 原 価	19,338	86.0	21,672	87.9	52,351	88.5
売 上 総 利 益	3,154	14.0	2,995	12.1	6,812	11.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,142	13.9	3,177	12.9	6,551	11.1
営 業 利 益	11	0.1	-	-	261	0.4
営 業 損 失	-	-	181	0.8	-	-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	0		6		8	
受 取 配 当 金	25		22		83	
受 取 保 険 金	283		4		4	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	4		4		8	
そ の 他	70		27		80	
営 業 外 収 益 計	384	1.7	64	0.3	184	0.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	16		32		55	
そ の 他	67		15		34	
営 業 外 費 用 計	83	0.4	47	0.2	89	0.1
経 常 利 益	312	1.4	-	-	355	0.6
経 常 損 失	-	-	165	0.7	-	-
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		53		-	
特 別 利 益 計	-	-	53	0.2	-	-
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 売 却 損	8		11		17	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	141		315		732	
過 年 度 工 事 原 価	-		549		559	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		406	
そ の 他	9		107		331	
特 別 損 失 計	158	0.7	983	4.0	2,048	3.5
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	153	0.7	-	-	-	-
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失	-	-	1,095	4.5	1,692	2.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	81	0.4	33	0.1	112	0.2
法 人 税 等 調 整 額	42	0.2	370	1.5	524	0.9
中 間 純 利 益	115	0.5	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 損 失	-	-	757	3.1	1,279	2.2

(4)- 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 (至 平成14年 9月30日)		前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 (至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 (至 平成14年 3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		13,795		13,795
連結剰余金減少高						
株 主 配 当 金	-		125		229	
取締役賞与金	-		15		15	
自己株式消却額	-	-	37	178	37	282
中間(当期)純損失		-		757		1,279
連結剰余金 中間期末(期末)残高		-		12,859		12,233
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		2,498		-		-
資本剰余金中間期末残高		2,498		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	12,233	12,233	-	-	-	-
利益剰余金増加高						
中 間 純 利 益	115	115	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
配 当 金	104	104	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		12,244		-		-

(4) - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	153	-	-
税金等調整前中間(当期)純損失	-	1,095	1,692
減価償却費	207	204	425
連結調整勘定償却額	4	4	8
受取利息及び受取配当金	26	28	92
支払利息	16	32	55
貸倒引当金戻入益	-	53	-
受取保険金	283	4	4
固定資産除却売却損	8	11	17
投資有価証券評価損	141	315	732
過年度工事原価	-	549	559
売上債権の減少額	7,617	8,545	6,206
未成工事支出金等の減少・増加()額	1,320	2,114	863
仕入債務の減少()額	3,144	7,775	7,548
未成工事受入金の増加・減少()額	125	2,688	22
役員賞与の支払額	-	15	15
その他の	184	314	332
小 計	3,305	940	190
利息及び配当金の受取額	26	26	92
利息の支払額	14	33	62
法人税等の支払額	88	735	797
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229	198	959
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	84	75	174
投資有価証券の取得による支出	54	488	493
定期預金の純減少額	178	284	610
その他の	80	20	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	259	89
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少()額	-	2,450	3,400
長期借入れによる収入	100	200	300
長期借入金の返済による支出	400	431	821
社債の償還による支出	100	-	-
自己株式の取得による支出	0	37	37
配当金の支払額	104	125	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	504	2,844	4,189
現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,844	2,904	5,238
現金及び現金同等物期首残高	5,501	10,740	10,740
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	8,345	7,835	5,501

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2 社 (東京ダイヤエアコン(株)、菱 和 エ ア コ ン(株))

非連結子会社数 5 社 (菱 和 冷 熱(株) 他 4 社)

非連結子会社 5 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

上記の非連結子会社 5 社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

未成工事支出金等

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、当中間連結会計期間末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(イ) 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、工事進行基準を適用しており、工事進行基準による完成工事高は4,930百万円であります。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間末から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[中間連結貸借対照表関係]

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1. 担保に供している資産

現金預金	755 百万円	755 百万円	755 百万円
建物	37 百万円	1,064 百万円	1,033 百万円
土地	705 百万円	87 百万円	838 百万円

2. 保証債務	7 百万円	10 百万円	8 百万円
---------	-------	--------	-------

3. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。

中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	-	413 百万円	481 百万円
支払手形	-	0 百万円	1 百万円

[中間連結損益計算書関係]

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

現金預金勘定	9,491 百万円	9,485 百万円	6,825 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,145 百万円	1,650 百万円	1,324 百万円
現金及び現金同等物	8,345 百万円	7,835 百万円	5,501 百万円

(5) セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 . 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3 . 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6)事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1.受 注 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日 ()		前中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日 ()		前 連 結 会 計 年 度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業(空調工事)	24,860	96.3	30,837	96.5	52,627	96.5
冷熱機器販売事業	964	3.7	1,112	3.5	1,908	3.5
合 計	25,825	100.0	31,950	100.0	54,535	100.0
空調工事の内訳						
産業設備工事	9,247	37.2	13,876	45.0	22,012	41.8
一般ビル工事	8,840	35.6	8,174	26.5	13,965	26.5
設備改善工事	6,772	27.2	8,786	28.5	16,649	31.7
計	24,860	100.0	30,837	100.0	52,627	100.0

2.売 上 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日 ()		前中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日 ()		前 連 結 会 計 年 度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業(空調工事)	21,527	95.7	23,555	95.5	57,255	96.8
冷熱機器販売事業	964	4.3	1,112	4.5	1,908	3.2
合 計	22,492	100.0	24,667	100.0	59,164	100.0
空調工事の内訳						
産業設備工事	8,468	39.3	9,650	41.0	23,904	41.8
一般ビル工事	5,656	26.3	6,145	26.1	16,684	29.1
設備改善工事	7,402	34.4	7,758	32.9	16,666	29.1
計	21,527	100.0	23,555	100.0	57,255	100.0

3.手 持 工 事 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日 ()		前中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日 ()		前 連 結 会 計 年 度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業(空調工事)	33,373	100.0	41,951	100.0	30,040	100.0
冷熱機器販売事業	-	-	-	-	-	-
合 計	33,373	100.0	41,951	100.0	30,040	100.0
空調工事の内訳						
産業設備工事	10,017	30.0	15,354	36.6	9,237	30.7
一般ビル工事	20,054	60.1	21,619	51.5	16,870	56.2
設備改善工事	3,302	9.9	4,977	11.9	3,931	13.1
計	33,373	100.0	41,951	100.0	30,040	100.0

(7) リース取引関係

1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取 得 価 額 相 当 額	73 百万円	78 百万円	73 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	61 百万円	54 百万円	57 百万円
中間期末(期末)残高相当額	11 百万円	23 百万円	16 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	10 百万円	15 百万円	13 百万円
1 年 超	14 百万円	25 百万円	19 百万円
合 計	25 百万円	40 百万円	32 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	8 百万円	8 百万円	17 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	4 百万円	7 百万円	14 百万円
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円	0 百万円	1 百万円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額	定 率 法	定 率 法	定 率 法
支 払 利 息 相 当 額	利 息 法	利 息 法	利 息 法

2 . オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(8) 有価証券関係

当中間連結会計期間（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1 . その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,460	2,872	411
そ の 他	325	279	45
合 計	2,786	3,152	365

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について 139 百万円、時価のない有価証券について 1 百万円の減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 234 百万円

非上場外国債券 200 百万円

前中間連結会計期間（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1 . その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,886	2,907	20
そ の 他	414	300	113
合 計	3,300	3,208	92

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について 307 百万円、時価のない有価証券について 7 百万円の減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 248 百万円

非上場外国債券 200 百万円

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	2,564	3,005	441
そ の 他	326	315	10
合 計	2,890	3,320	430

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について 723 百万円、時価のない有価証券について 9 百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 247 百万円

非上場外国債券 200 百万円

（ 9 ）デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上 場 会 社 名 株式会社テクノ菱和

上場取引所 東京

コード番号 1965

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 昭八郎

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 西 久志

TEL (03) 3402 - 7090

中間決算取締役会開催日 平成14年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 9月中間期	21,985 9.3	8 -	306 -
13年 9月中間期	24,233 1.8	142 -	131 -
14年 3月期	57,725	225	308

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
14年 9月中間期	110 -	5.29
13年 9月中間期	736 -	35.30
14年 3月期	1,292	62.00

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 20,812,835 株 13年 9月中間期 20,879,090 株 14年 3月期 20,846,039 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5.00	-
13年 9月中間期	5.00	-
14年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	39,822	17,357	43.6	834.01
13年 9月中間期	46,220	17,337	37.5	833.01
14年 3月期	43,292	17,389	40.2	835.52

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 20,812,560 株 13年 9月中間期 20,813,300 株 14年 3月期 20,813,014 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 740 株 13年 9月中間期 25 株 14年 3月期 286 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	54,500	850	250	円 銭 5.00	円 銭 10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 01 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 3 頁「経営成績及び財政状態 1.経営成績 (2)通期の見通し」をご参照ください。

(10)- 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	8,557		8,606		5,895	
受取手形	4,500		6,181		6,680	
完成工事未収入金	9,036		12,778		14,054	
売掛金	373		425		464	
未成工事支出金	5,387		6,909		4,123	
商品	4		11		1	
立替金	217		126		301	
繰延税金資産	177		396		187	
その他の	729		499		465	
貸倒引当金	126		90		161	
流動資産合計	28,859	72.5	35,845	77.6	32,013	73.9
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	1,477		1,581		1,524	
機械・運搬具	97		87		101	
工具器具・備品	345		353		348	
土地	1,902		989		1,902	
有形固定資産計	3,823		3,011		3,877	
無形固定資産	382		397		403	
投資等						
投資有価証券	3,728		3,823		3,910	
破産債権、更生債権等	757		567		874	
保険積立金	848		1,171		962	
繰延税金資産	1,466		1,234		1,386	
その他の	733		765		755	
貸倒引当金	777		596		890	
投資等計	6,757		6,965		6,999	
固定資産合計	10,963	27.5	10,374	22.4	11,279	26.1
資産合計	39,822	100.0	46,220	100.0	43,292	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	9,516		11,306		10,154	
工事未払金	4,510		5,541		6,895	
買掛金	208		253		290	
短期借入金	1,600		2,550		1,600	
1年以内返済長期借入金	890		760		780	
1年以内償還社債	-		100		100	
未払法人税等	69		60		62	
未成工事受入金	2,743		5,303		2,619	
預り金	334		346		250	
賞与引当金	471		529		502	
完成工事補償引当金	30		26		22	
その他の流動負債合計	465		436		650	
	20,840	52.3	27,214	58.9	23,927	55.3
固定負債						
長期借入金	110		830		520	
退職給付引当金	595		353		442	
役員退職慰労引当金	314		384		412	
再評価に係る繰延税金負債	504		-		504	
その他の固定負債合計	98		100		95	
	1,623	4.1	1,668	3.6	1,975	4.5
負債合計	22,464	56.4	28,882	62.5	25,902	59.8
(資本の部)						
資本金	-	-	2,746	5.9	2,746	6.4
資本準備金	-	-	2,498	5.4	2,498	5.8
利益準備金	-	-	490	1.1	490	1.1
再評価差額金	-	-	-	-	407	0.9
その他の剰余金						
株式消却積立金	-		154		154	
別途積立金	-		11,646		11,646	
中間(当期)未処理損失	-		145		805	
[うち中間(当期)純損失]	[-]		[736]		[1,292]	
その他の剰余金合計	-	-	11,654	25.2	10,995	25.4
その他有価証券評価差額金	-	-	52	0.1	251	0.6
自己株式	-	-	-	-	0	0.0
資本合計	-	-	17,337	37.5	17,389	40.2

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)						
資 本 金	2,746	6.9	-	-	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	2,498		-		-	
資 本 剰 余 金 合 計	2,498	6.3	-	-	-	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	490		-		-	
別 途 積 立 金	10,496		-		-	
中 間 未 処 分 利 益	505		-		-	
[うち中間純利益]	[110]		[-]		[-]	
利 益 剰 余 金 合 計	11,491	28.9	-	-	-	-
土地再評価差額金	407	1.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	214	0.5	-	-	-	-
自 己 株 式	0	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	17,357	43.6	-	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	39,822	100.0	46,220	100.0	43,292	100.0

(10)- 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)		前 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		%		%		%
完成工事高	20,881		23,029		55,536	
冷熱機器売上高	1,103		1,203		2,188	
売上高計	21,985	100.0	24,233	100.0	57,725	100.0
売 上 原 価						
完成工事原価	18,004		20,323		49,355	
冷熱機器売上原価	941		1,019		1,885	
売上原価計	18,945	86.2	21,342	88.1	51,241	88.8
売上総利益						
完成工事総利益	2,877	13.8	2,706	11.8	6,181	11.1
冷熱機器売上総利益	162	14.7	184	15.3	303	13.8
売上総利益計	3,040	13.8	2,890	11.9	6,484	11.2
販売費及び一般管理費	3,031	13.8	3,033	12.5	6,258	10.8
営業利益	8	0.0	-	-	225	0.4
営業損失	-	-	142	0.6	-	-
営業外収益						
受取利息配当金	25		25		89	
受取保険金	283		4		4	
その他の	72		31		84	
営業外収益計	381	1.7	60	0.3	177	0.3
営業外費用						
支払利息	18		34		59	
その他の	65		16		35	
営業外費用計	83	0.3	50	0.2	94	0.2
経常利益	306	1.4	-	-	308	0.5
経常損失	-	-	131	0.5	-	-
特別利益						
貸倒引当金戻入益	-		52		-	
特別利益計	-	-	52	0.2	-	-
特別損失						
固定資産除却売却損	8		11		17	
投資有価証券評価損	141		315		732	
過年度工事原価	-		549		559	
その他の	9		107		731	
特別損失計	158	0.7	983	4.1	2,040	3.5
税引前中間純利益	148	0.7	-	-	-	-
税引前中間(当期)純損失	-	-	1,062	4.4	1,732	3.0
法人税、住民税及び事業税	81	0.4	33	0.1	81	0.1
法人税等調整額	42	0.2	358	1.5	520	0.9
中間純利益	110	0.5	-	-	-	-
中間(当期)純損失	-	-	736	3.0	1,292	2.2
前期繰越利益	395		591		591	
株式消却積立金取崩額	-		37		37	
中間配当額	-		-		104	
自己株式消却額	-		37		37	
中間未処分利益	505		-		-	
中間(当期)未処理損失	-		145		805	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 商 品 先入先出法による原価法

(3) 材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 (自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、当中間期末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事（工期１年以上かつ請負金額５億円以上）については、工事進行基準を適用しており、工事進行基準による完成工事高は４,９３０百万円であります。

7．消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産 0 百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

[中間貸借対照表関係]

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	2,646 百万円	2,489 百万円	2,578 百万円
2 . 担保に供している資産			
現金預金	755 百万円	755 百万円	755 百万円
建物	37 百万円	1,064 百万円	1,033 百万円
土地	705 百万円	87 百万円	838 百万円
3 . 保証債務	7 百万円	10 百万円	8 百万円
4 . 利益による自己株式の消却			
消却株式数	-	71,600 株	71,600 株
取得価額の総額	-	37 百万円	37 百万円
5 . 中間期末(期末)日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末(期末)日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。			
中間期末(期末)日満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形	-	412 百万円	476 百万円

[中間損益計算書関係]

1 . 過去 1 年間の売上高

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。

2 . 減価償却実施額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
有形固定資産	128 百万円	127 百万円	269 百万円
無形固定資産	62 百万円	57 百万円	116 百万円

(1)事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1.受 注 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当 中 間 期 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)		前 中 間 期 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前 期 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業(空調工事)	24,196	95.6	29,972	96.1	51,022	95.9
冷熱機器販売事業	1,103	4.4	1,203	3.9	2,188	4.1
合 計	25,300	100.0	31,176	100.0	53,211	100.0
空調工事の内訳						
産業設備工事	9,247	38.2	13,876	46.3	22,012	43.1
一般ビル工事	8,348	34.5	7,480	25.0	12,733	25.0
設備改善工事	6,600	27.3	8,615	28.7	16,276	31.9
計	24,196	100.0	29,972	100.0	51,022	100.0

2.売 上 高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当 中 間 期 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)		前 中 間 期 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前 期 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業(空調工事)	20,881	95.0	23,029	95.0	55,536	96.2
冷熱機器販売事業	1,103	5.0	1,203	5.0	2,188	3.8
合 計	21,985	100.0	24,233	100.0	57,725	100.0
空調工事の内訳						
産業設備工事	8,468	40.6	9,650	41.9	23,904	43.1
一般ビル工事	5,183	24.8	5,791	25.1	15,338	27.6
設備改善工事	7,230	34.6	7,587	33.0	16,294	29.3
計	20,881	100.0	23,029	100.0	55,536	100.0

3.手持工事高

(単位 百万円、%)

期 別 区 分	当 中 間 期 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)		前 中 間 期 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前 期 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業(空調工事)	33,063	100.0	41,206	100.0	29,749	100.0
冷熱機器販売事業	-	-	-	-	-	-
合 計	33,063	100.0	41,206	100.0	29,749	100.0
空調工事の内訳						
産業設備工事	10,017	30.3	15,354	37.3	9,237	31.1
一般ビル工事	19,744	59.7	20,873	50.6	16,579	55.7
設備改善工事	3,302	10.0	4,977	12.1	3,931	13.2
計	33,063	100.0	41,206	100.0	29,749	100.0

(12) リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	61 百万円	66 百万円	61 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	51 百万円	46 百万円	47 百万円
中間期末(期末)残高相当額	10 百万円	20 百万円	14 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 以 内	9 百万円	12 百万円	11 百万円
1 年 超	12 百万円	22 百万円	17 百万円
合 計	22 百万円	34 百万円	28 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	6 百万円	7 百万円	14 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3 百万円	6 百万円	12 百万円
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円	0 百万円	1 百万円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額	定 率 法	定 率 法	定 率 法
支 払 利 息 相 当 額	利 息 法	利 息 法	利 息 法

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(13) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものではありません。